

ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年11月18日 第212号
(一社)ROTOBO

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

2025.11.06

ロシアで進行する脱ドル化

11月6日付RIA Novostiによると、ロシア中央銀行の最新データによると、ロシアの対外貿易の半分以上(55.2%)がルーブル建てであり、さらに30%が「友好国」の通貨建てとなった。従来の圧力手段はもはや機能していないことを意味する。ドルとユーロの割合は、2021年の84%と67%から、それぞれ14.3%と15.7%に減少した。独立非営利組織「立法発展センター」の副所長ドミトリ・マチュシェンコフ氏は、この大規模な変化を貿易のアジアへの転換と関連付ける。対中貿易は現在、貿易額の約40%を占め、2024年には過去最高の2,450億ドルに達した。また、同氏は、国家金融メッセージ転送システム(SPFS)の貢献や、中国の人民元決済システム(CIPS)との協力、輸出決済における人民元の割合が33%に達したことも指摘した。また西側の制裁は「構造改革を加速させ、輸入代替を促した」と述べた。Vmeste.PRO社のオレーシャ・ベレジナーCEOは、このような変化は制裁圧力に対する自然な反応であるとしながらも、「完全な脱ドル化は依然として達成困難」「ルーブルと人民元は、現時点ではドルの全機能を果たすことはできていない」と指摘した。同CEOの評価によると、今後3～5年は、西側通貨から完全に脱却するのではなく、依存度を徐々に下げていく時期となるという。ロシア民族友好大学経済学部のザイヌリン准教授は、ロシアが示す事例はすでに他の国々に自国の決済システムの開発、SWIFTの代替手段の探索を促している、と指摘している。中国は国際決済システムRenminbi Digitalを積極的に推進しており、BRICS諸国やアフリカ諸国は自国通貨の利用を拡大している。専門家からは、世界が通貨の多極時代に入ったという意見が多く聞かれる。マチュシェンコフ氏は、ロシアはドルの支配が絶対的でないことを証明することによって「このプロセスの触媒となった」と述べた。西側通貨への依存度の低下、金の蓄積、新たな決済チャネルの発展により新しい金融構造の基盤が形成されつつあり、ロシアは其中ですでに重要な地位の一つを占めているという。

2025.11.06

外国企業のロシア撤退関連の取引件数が2.7倍減少

11月6日付RBKによると、2025年の第3四半期、外国企業のロシア資産からの撤退に関連する取引はわずか5件であった。AK&M社が作成したM&A(合併・買収)市場に関する報告書から明らかとなった。今年9カ月間のこうした取引は合計15件であり、2022年以降最低の件数である。ロシア国内に資産があり、売り手が外国の投資家という取引は稀になっており、「2025年7～9月に合併・買収市場で成立した88件の取引のうち、こうした取引はわずか5件しか記録されておらず、その総額は1億3,700万ドルで、同期間の取引総額のわずか1.9%であった」と、AK&M作成の報告書は指摘している。同社の過去の報告書によると、2025年第2四半期にこのような取引は1件、第1四半期には9件あったという。とある専門家は、外国企業のロシア撤退に伴う取引件数の減少について、こうした資産に対する義務的な割引率が高すぎることで、政府との調整が困難であることが原因と指摘している。市場では、外国企業撤退に伴う取引に代わって、資産の統合や国有化に関連する「国内」取引が増えている。

2025.11.07

グレー輸入は100億～150億ドルに上るか 調査結果より

11月7日付Kommersantによると、「公共消費者イニシアチブ」(OPI)は政府、財務省、連邦税関庁、連邦税務庁に提出した文書にて、ロシアへの「カーゴ・スキーム」による闇輸入の規模について年間100億～150億ドル(8,120億～1兆2,300億ルーブル)との調査結果を発表した。この調査内容は経済発展省と産業商業省にも共有された。OPIのデータによると、「カーゴ・スキーム」は、Alibaba、1688.com、Taobao、Pinduoduoなどの中国のプラットフォームでロシアの実業家が購入する商品を対象としている。配送は仲介業者を通じて行われ、完全な書類は付属せず、決済は現金または個人の口座を通して行われている。主なルートは、中国から直接、あるいはカザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、アルメニアを経由する。OPIの推定によると、こうした商品フローは対中輸入の10～15%を占めており、主に電子機器、衣類、家電製品、家庭用品である。市場関係者は、「グレーな」商品フローは公式のものよりも20～30%安い、と指摘している。OPIの調査結果は、税関検査が強化される中で発表された。検査はすでにカザフスタンとの国境で遅滞を引き起こしている。OPIは、国庫は年間4,000億ルーブルを失っている、との推定値を発表している。考えうる施策としては、取引相手に対する検査、マーケットプレイス全体での責任を問うこと、運送業者に検査への関与を求めること、裁判なしでブロックできる仕組み、「信任の印」システムの拡大、原産地の自動的な確認のための税関庁データベースとオンライン取引プラットフォームとの接続、などがある。

2025.11.09

マントウロフ副首相、ロシアは武器市場におけるシェアを迅速に回復すると発言

11月9日付Interfaxによると、デニス・マントウロフ第一副首相は、ロシアの武器・軍事機器輸出額は累計600億ドルを上回っていると述べた。同副首相はTV局ズヴェズダの番組で、「わが国は長年維持してきた市場シェアを失ったが、かなり迅速に取り戻しつつある。これはかなり早く実現するものと確信している」と語った。一方、ロステク傘下の武器輸出会社であるロスオボロンエクスポートのアレクサンドル・ミヘエフ社長は同番組のインタビューで、同社は現在約2万7,000件の制裁を科される中で事業を行っている述べた。

2025.11.10

政府はグレー輸入排除へ動くがインフレへの懸念も

11月10日付Kommersantによると、市場と規制当局は、財務省が実施しているグレー輸入業者の取り締まりは様々な効果をもたらすものと見込んでいる。輸入に直接関わる業界関係者らは、アジア諸国からの安価な輸入品をクリーンにするキャンペーンにより、消費市場において一時的な品不足が発生することを危惧している。ただし、これは短期的な現象であり、当局の思惑通り、長期的には合法的な輸入業者、国家予算および経済が恩恵を被ることになるという。専門家は、合法的スキームによる並行輸入への迅速な移行により消費財価格が10～20%上昇する可能性があるとの見通しを示している。ロシア中銀のエコノミストは、地域市場におけるグレー企業(大部分は輸入業者)の活動について分析した論文(財務省のシンクタンク発行の金融誌に掲載)の中で、グレーセクターの取り締まりには多くのメリットがあると主張している。制裁発動および多くのロシア向け輸出ルートの遮断後、国内市場に商品を十分に供給するために輸出の要件が緩和されたことは、貿易環境の変化に対する当局の「当然」の対応であった。政府は現在、グレー輸入を特定するための商品追跡システムを開発している。

2025.11.10

過去4年でドイツ出資企業100社以上が設立

11月10日付RIA Novostiによると、Rusprofileは、2021年末～2025年の4年間でドイツ国民および企業が出資する企業100社以上がロシアで設立されたと発表した。上記の4年間でドイツ系企業約400社が清算された一方で、ドイツ国民および企業がロシア企業約400社の設立メンバーに加わった。2025年10月時点でロシアにおいてはドイツ国民および企業が設立した企業1,948社が登録されている。2025年には新たにドイツ系企業16社、2024年は25社、2023年は28社、2022年は36社が設立された。2021年末時点でドイツ系企業は1,926社あったが、その

うち1,452社は現在も事業を継続しており、401社が清算済み、49社が清算手続き中、14社が破産手続き中である。コンサルティング会社ARBプロのロマン・コボソフ副社長によると、一部のドイツ系企業は資産譲渡、所有者によるロシア国籍取得、生産現地化、組織変更等により事業の形態を変更した。たとえば、メタル・ルスのレオ・エッピンガー社長はロシア事業を買収して社長となり、ロシア国籍を取得した。同社は機械加工、計測サービス、シャフト修理等のエンジニアリング・技術サービスの提供を継続している。

2025.11.10

政府輸入代替委員会が政府産業委員会に改編

11月10日付TASSによると、ロシア政府は政府輸入代替委員会を政府産業委員会に改編した。同委員会は、工業製品に対する国内市場の需要をタイムリー且つ完全に満たすための条件整備ならびに競争力のある商品、役務およびサービスの輸出に関する課題を迅速に解決することを任務としている。さらに、同委員会は、産業政策の推進における連邦・地方当局、自治体、組織の取り組みを調整するほか、産業政策分野の法規制の改善も担当する。今回の決定は、技術的リーダーシップを発揮するという国家目標を達成するための国内産業発展に向けた現状の課題を考慮した上で下された。

2025.11.11

トカエフ大統領、ロシアとの戦略的パートナーシップに関する宣言の調印を発表

11月11日付Kommersantによると、カザフスタン大統領府は、ロシアとカザフスタンが包括的戦略的パートナーシップおよび同盟に関する宣言に署名すると発表した。トカエフ・カザフスタン大統領はロシースカヤ・ガゼータ紙への寄稿で、「この文書は、間違いなく二国間関係の新たな時代を開き、相互信頼、あらゆる分野でのより緊密な協力に向けた共同の意向の前例のない水準を確認するものだ」と述べた。同大統領は、ロシアとカザフスタンの関係は全ユーラシア空間における地政学的プロセスに影響を与えていると指摘した。また「両国は「制裁騒ぎ」の状況下にあっても「真に模範的な国家間関係」で結ばれている」と指摘した。トカエフ大統領は11～12日にモスクワを訪問し、ロシアのプーチン大統領と会談する。これに先立ちロシアのベスコフ大統領報道官は、カザフスタンはロシアにとって特権的なパートナーであると述べていた。

2025.11.12

地域帰属を優遇条件付与の基準に 極東の先進発展区(TOR)

11月12日付TASSによると、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表はTASSに対し、極東および北極圏における単一先進発展区(TOR)の優遇条件付与に際しては地域的帰属を主な基準とすると語った。同副首相は、「投資家にとって、優遇措置を受ける段階で不確実性のリスクを軽減することが重要」と指摘した。また、「TOR設置の決定を下すのは政府である。この仕組みは全ての省庁の意見を考慮するものだが、省庁により意見は異なる可能性がある」と説明した。単一優遇制度は極東および北極圏における全ての優遇制度(TOR、ウラジオストク自由港、ロシア連邦北極圏、ロシア連邦クリル諸島)を統合するものである。単一優遇制度において支援の対象となるのは新規投資プロジェクトのみである。優先的に支援の対象とされるのは優先分野のプロジェクトであり、当該分野を管轄する連邦行政機関によるプロジェクトの評価を考慮した上で極東・北極圏発展省と財務省のデジタルサービスにより入居者のステータスが付与される。投資家は、最低1,000万ルーブルの投資と税務モニタリングという必須要件を課される。また、プロジェクトの収益率に応じて10年間の税制優遇措置が適用される。

2025.11.12

2025年1～10月、ロシアの石油ガス分野の予算収入が21%減少

11月12日付Oil&Capitalによると、財務省の暫定データから、2025年1～10月の連邦予算収入は約29兆9,200億ルーブルで前年同期をわずかに0.8%上回ったことが明らかになった。なお、予算収入の内訳は大きく変化した。石油・ガス販売による収入は前年同期比21.4%減の約7兆5,000億ルーブルであったが、同省によると、その

主な原因は油価下落である。石油・ガス分野の予算収入は計画値を上回っているが、市況が悪化した場合はさらなる減少のリスクが残されているという。こうした中、石油・ガス分野以外の予算収入は前年同期比11.3%増と大幅に伸び、22兆4,300億ルーブルに達した。同省の説明によると、付加価値税等の売上税による収入は5.8%増加したが（生産および輸入段階の付加価値税収は6.2%増加）、このことは国内におけるインフレ減速と消費活動の低迷を反映しているという。

2. 産業動向

(1) エネルギー

2025.11.09

ロシアのインド向け石油輸出は3つの要因に左右される

11月9日付MKIによると、ロシア・アジア産業家・企業家連盟(RASPP)が、「西側諸国はロシアの石油輸出に対する制裁を強化した。中国は特に制裁を気にしていないが、インドに関しては問題が増えている」との見解を示した。今後のインド向け石油輸出は3つの要因に左右されるという。同連盟のヴィタリー・マンケヴィチ会長は、「第1の要因はインドと米国の貿易交渉である。現在、米国がインド製品を輸入する際には合計50%の関税が課されている。これは米国の関税率として最高水準である。しかし、微妙なのは、ロシア産石油は交渉の1つの側面に過ぎず、最も重要な問題ではないという点だ」と述べた。第2の要因はインドの輸出業者に対する支援措置である。同国企業は政府に支援を求め、融資返済の一時停止や金利補助を要請している。輸出業者に対して具体的に支援が約束されたわけではないが、同国政府は要請を真剣に検討しているという。同会長は、「第3の要因は、近くプーチン大統領がインドを訪問することだ。両国は訪問に向け積極的に準備を進めており、非常に充実した内容となる見込みである。エネルギー協力も議題の一つになることは間違いない」との見解を示した。

2025.11.10

ルクオイル、世界最大級の油田で不可抗力を宣言

11月10日付Izvestiyaによると、ロシアの石油会社ルクオイルは、世界最大級の油田であるイラクの西クルナ油田2で不可抗力を宣言した。西側の制裁措置により事業が困難になったことが理由。11月10日、ロイター通信が情報筋を引用して報じた。記事によると、「先週火曜日、ルクオイルはイラク石油省に書簡を送り、不可抗力的な状況により、西クルナ油田2での通常の営業を継続できないと伝えた」。ロイターの情報筋の1人によると、今後6か月以内に状況が改善しない場合、ルクオイルはプロジェクトから撤退する可能性があるという。

2025.11.10

ロシア外務省、インドはロシア産原油の購入を継続、と発言

11月10日付Kommersantによると、ロシアのアンドレイ・ルデンコ外務次官は記者団に対し、インドはロシア産原油の購入を継続している、と述べた。米国の圧力を背景にロシアは原油の割引率を上げたか、という質問に対し、同次官はそうした情報は持っていない、と述べた。10月末、ロイター通信は、インドと米国の交渉の結果、インドの製油所はロシア産原油の輸入を50%削減した、と報じた。10月にインドの製油所は初めて米国のExxonMobilからガイアナ産原油を400万バレル購入した。また同月、Indian Oil Corp. はロシア産原油を一度に5ロット購入した。トランプ米大統領は、インドのモディ首相はロシア産原油の購入を「事実上停止した」と主張している。

2025.11.11

中国のYanchang Petroleumがロシア産原油の購入を停止か

11月11日付Kommersantによると、中国の石油精製企業Yanchang Petroleumは、ロシア産原油の購入を停止した。ロイター通信がトレーダーからの情報として伝えた。情報筋によると、中国北部の陝西省にあるYanchang Petroleumは、最近までロシア産原油を平均して月に1ロット購入していた。その多くは「極東の輸出用ブランドで

あるESPOまたはSokol」であったが、「同社は12月から2月中旬までの新たな原油供給入札では、ロシア産原油の購入を避けている」という。Yanchang Petroleumは、中国内陸部で最大級の石油・ガス会社で、同社の製油所の処理能力は1日あたり34万8,000バレルである。

2025.11.12

ルーマニア大統領「ルクオイルの製油所は当局の管理下に入る可能性あり」

11月12日付TASSによると、ニコシヨル・ダン・ルーマニア大統領は記者会見で、ルクオイル社が所有するルーマニアの製油所Petrotelが「一定期間」当局の管理下に入る可能性がある、と述べた。同大統領は「特別な法的枠組みが必要だが、一定期間だけ製油所をルーマニア国家に移管させるという選択肢がある」「ルーマニアには戦略的に重要な企業の価値を評価する委員会があり、もちろん、（製油所の）取得には関心がある。しかし、このプロセスを急ぐ必要はまったくない」と述べた。また、同大統領は、ルクオイルがルーマニアに製油所とガソリンスタンド網を所有していることを指摘し、「現在メンテナンスのために閉鎖されており、数週間後に再開されることを見据えると、製油所は重要だ」と述べた。大統領は、「製油所の操業停止は供給に影響を与えていない」と述べたものの、製油所が再開されず、石油の精製が行われなくなった場合、国は「より多くの石油を輸入しなければならない」と認め、「これは問題だ」と述べた。

2025.11.12

ルクオイル資産の一部の買収に米国が関心か イラク大規模油田の不可抗力に関して

11月12日付Rossiyskaya Gazetaによると、ロイター通信は11月11日、ロシア企業が世界最大級のイラクの西クルナ2油田で不可抗力を宣言し、同油田での作業をすべて停止したと報じた。これに関連して、ロシアのルクオイルが運営する同油田の開発に、米国の石油会社が興味を持つ可能性がある。さらに、ルクオイルの他の国外プロジェクトも関心の対象となっている。専門家によると、最近米国の企業はイラクでの活動を活発化させている。特にChevronは、ディカー州（イラク南部）の4つのブロックの開発と、以前稼働していた複数の油田での生産再開を計画するNassiriyaプロジェクトに参加している。一方、SLB（旧Schlumberger）は、Akkasガス田で掘削を行う予定である。したがって、ルクオイルの西クルナ2における持分は、いずれかの米国企業に譲渡される可能性が否定できない。

2025.11.12

ルクオイルとEL5-エネルゴ、資産統合の可能性

11月12日付Kommersantによると、ルクオイルが支配するEL5-エネルゴの株主は、電力事業におけるルクオイルのその他の資産VDK-エネルゴとルクオイル・エコエネルゴの統合について、12月26日に検討する予定である。再編には投資は不要。EL5-エネルゴの定款資本は、VDK-エネルゴの株式とルクオイル・エコエネルゴの持分を追加発行株式に転換することで増額することが提案されている。EL5-エネルゴは以前、イタリアのEnelが所有していたが、2022年に同社は56.43%の持分をルクオイルとZPIFガスプロムバンク・フレジャに1億3,700万ユーロで売却した。2025年1月31日現在、ルクオイルはEL5-エネルゴの持分65.63%を保有し、5.54%を有限責任会社PPIT-7が、28.83%を少数株主が保有していた。EL5-エネルゴは、ルクオイルの電力事業における最大資産。

2025.11.13

ルクオイル、米国に制裁延期の延長を要請

11月13日付TASSによると、ロイター通信は関係筋の話として、ルクオイルが米国財務省に対し、米国当局が課した制裁にもかかわらず11月21日まで同社との一部の取引を許可するライセンスの延長を要請した、と報じた。既存の債務を履行し、資産売却の提案を検討するにはより多くの時間を要することが要因。

(2)IT・コンピュータ

2025.11.10

通信事業者、SIMカードに24時間の「冷却期間」を導入

11月10日付Kommersantによると、ロシア情報技術・通信省はプレスリリースにて、ロシアの通信事業各社が、SIMカードが外国からロシア領内に入った場合、そのSIMカードのモバイル・インターネットとSMSは24時間ブロックされる新しい仕組みを開始したと発表した。無人航空機からのものを含む脅威からの安全を確保することが目的だ。制限を解除するには、本人確認手続が必要である。この仕組みは11月10日から試験的に開始された。外国から到着したユーザーには、ブロックに関するSMSが送信される。そのSMSに制限解除に関する情報が記載される。「事業者から送られてくるリンクからCAPTCHA認証を行えばいつでも制限を解除できる。その後、インターネットとSMSへのアクセスが回復する」とロシア情報技術・通信省は発表した。電話で本人確認を行うこともでき、その場合はコールセンターに電話する必要がある。SIMカードが72時間以上アクティブ状態にない場合にも「冷却期間」が導入される。この措置により、SIMカードが人間によって使用されており、無人航空機のナビゲーションに組み込まれているのではないことを確認できる、と同省は述べている。

2025.11.10

ロシアにおけるCPU「Baikal M」の組立試験、部品不足により中止

11月10日付Kommersantによると、カリーニングラード州におけるCPU「Baikal M」の組立試験が部品不足により中止された。バイカル・エレクトロニクスのアンドレイ・エヴドキモフ社長によると、同州グセフ市のGS Nanotechにおいて実施されていた3年間の組立試験では非常に良好な結果が出ていたが、市場における水晶不足により中止を余儀なくされた。同社長は、現在、CPUの組立と出荷に必要な部品が全くないか、もしくは不足していると指摘した。そのため、試験を継続することができなくなったという。GS Nanotechのセルゲイ・プラスチニン社長は、「Baikal M」の組立試験の最終段階では良品率が74～85%に達したことを強調した。しかし、98%の良品率を達成するにはさらに多くの水晶が必要であるという。

2025.11.11

国産ソフトに切り替えない企業に罰金の脅威 デジタル発展・通信・マスコミ省

11月11日付Kommersantによると、マクスト・シャダエフ・デジタル発展・通信・マスコミ大臣がCNews Forumにおいて、同省は、2028年までに重要情報インフラ設備をロシア製ソフトウェアに切り替えないロシア企業に対して罰金を科す準備を進めていると発言した。業界関係者はこの決定を支持しているが、現時点で国産ソフトには不備があると指摘している。関係者らの推計によると、国産ソフトに切り替え済みの企業は40～45%にとどまっている。専門家は、同大臣が発表した措置は厳格だが、重要インフラ事業者の国産ソフトへの切り替えを巡る状況に鑑みると、実際、国による取り組み強化が必要であるとの見解を示している。ロスアトムはKommersantに対し、同社の重要インフラ設備は全て国産ソフトに切り替え済みであると伝えた。同社の担当者によると、基本的なソフト（OS、オフィスパッケージ等）については国産品の性能が実証されており、「積極的に導入されている」。一方、専門的なソフトについてはまだ代替が進んでおらず、国産ソリューションの方が輸入品より高価であるケースもあるという。

2025.11.11

国際ネット取引の売上高が25%増加 1～9月期

11月11日付Kommersantによると、インターネット取引企業協会（AKIT）は、ロシアの消費者は2025年1～9月の間に、外国からのネット注文に2,368億ルーブルを費やした、と発表した。前年比で売上高は25%増加した。一方、e-commerceの総売上高に占めるこうした購買活動の割合は、前年の3.1%から2.9%に減少した。2025年1～9月のロシアのインターネット取引市場全体の規模は8.2兆ルーブルであった。AKITのデータによると、ロシア人の外国からの購買活動において、金額で上位を占めているのは電子機器と家電製品で、25.3%を占めている。また、家庭用品や家具（18.3%）、衣類や靴（9.7%）、自動車部品や自動車アクセサリ（5.8%）、美容・健康商品

(5.7%)、工具(4.8%)、スポーツ用品(3.9%)も人気が高い。外国からの商品注文サービスCDEK.Shoppingは、2025年の夏が最も活発なシーズンだった、と語った。第3四半期の同社の売上高は、前四半期と比べて10.2%増加した。注文の多い国の上位は、米国(28.9%)、中国(26.2%)、ドイツ(21.8%)であった。平均注文額は引き続き減少しており、CDEK.Shoppingの9カ月間の平均注文額は1万6,500ルーブルで、前年同期比18.5%減少した。一方、注文件数は22%増加している。同社によると、人気のあるブランドは、Nike、New Balance、Adidas、Uniqloなどである。

2025.11.11

財務省、ロシア製ソフトウェアに対する付加価値税(VAT)の優遇措置廃止を無期限に延期

11月11日付Vedomostiによると、イリーナ・オクラドニコワ・ロシア第一財務次官はCNews forum 2025にて、ロシア製ソフトウェア購入時の付加価値税(VAT)に対する優遇措置を廃止する案が無期限に延期されたと発表した。同次官は、財務省の任務は追加歳入を確保することであり、あらゆる優遇措置は疑問視されるが、国産ソフトウェアに対する付加価値税は最も大きな反響を呼んだ、と指摘した。同次官によると、業界がすでに統合され、活発に発展しているため、これには驚いた、という。同省は優遇措置が廃止された場合の企業業績を検討し、それを踏まえて方針を変え、優遇措置を廃止する案を断念した。

2025.11.12

国営企業がオフィスソフトの輸入代替を開始 政府機関に続き

11月12日付Vedomostiによると、政府機関によるオフィスソフトウェアの調達量は減少したが、市場全体としては前年並みの規模が維持されている。テンデルプランのデータによると、連邦法第44-FZ号に基づく2025年1～9月のソフト購入額は前年同期比約55%減の5億5,300万ルーブル、第223-FZ号に基づく購入額は350%増の7億4,800万ルーブルであった。合計すると約13億ルーブルに上り、前年並みとなっている。コントゥル・ザクボクのデータによると、1～9月の調達件数は410件(30億ルーブル)、前年同期は502件(26億ルーブル)であった。そのうち連邦法第44-FZ号に基づくソフト調達額は9億6,400万ルーブル、第223-FZ号に基づく調達額は20億ルーブルとされている。政府機関におけるソフトの輸入代替は概ね完了したが、国営企業の外国製ソフト使用禁止措置は2025年に施行されたばかりであるため、第223-FZ号に基づく調達が増加した。同年1月1日までに国産ソフトに切り替えるよう求める大統領の指示が遂行され、新規調達意欲は弱まった。2025年上半期のロシアIT市場の規模は1兆9,000億ルーブル(前年同期比2,550億ルーブル増)に上り、そのうち1兆2,000億ルーブルがソフトウェア開発であった。オフィスソフト市場は減速しており、2024年には前年比14%増の585億ルーブルに達したが、専門家の予測によると2025年の成長率は9%にとどまる見通しである。その理由は、製品の成熟、資金調達コストの上昇、無料オンラインサービスの普及であるという。主要政策金利が16.5%で優遇措置が削減される中、IT業界は安定を維持しているが、新たな成長の兆しは見られない。

(3)運輸

2025.11.06

極東鉄道、年初から積み込み量が5.2%減少

11月6日付KommersantIによると、極東鉄道(DVZD、公開型株式会社ロシア鉄道の支社)はプレスリリースにて、1～10月の積み込み量が前年同期比5.2%減の6,000万tとなったと発表した。上記期間の貨物輸送量は3.5%増加し、2,041億タリフ・tキロを超えた。輸送量が減少したのは、石油および石油製品(6.9%減、660万t)、木材(10.3%減、200万t)、工業用原料および成形材料(18.5%減、37万3,200t)であった。石炭の輸送量は3.3%減の2,920万t、鉄鋼は2%減の72万9,500tとなった。一方、非鉄金属鉱石と硫黄原料の積み込み量は3.1倍の87万2,800tとなった。鉄鉱石とマンガン鉱石の積み込み量は15.9%増の280万t、穀物は40%増の11万7,500tであった。10月、DVZDは合計630万tの貨物積み込み量を記録したが、これは前年同月比4.6%の減少となった。貨物輸送量は約214億タリフ・tキロ(10%増)であった。

2025.11.07

制裁下のロシア、本国製品で製造した中距離旅客機の試験飛行にこぎつける

11月7日付Federal Pressによると、ロシアの航空産業は制裁にもかかわらず、かなり自信を持っている。数日前、ロシアで製造された中距離旅客機MS-21の試験飛行が行われた。電子機器からエンジンにいたるまで、完全にロシア製部品で製造されている点が興味深い。オーストリアのジャーナリストは、「ロシアは欧米のAirbusやBoeingの現実的な競合機を開発することに成功した」「ロシアは、航空機の国際市場に挑戦し、西側からの供給がなくても現代的な航空技術が可能であることを示したいと考えている」と指摘した。この記事は、直近のMS-21の飛行は、自立への道を進むロシアの航空産業にとって重要な段階となった、と述べている。制裁や輸出規制に伴う制限はロシアの航空業界に対し、アビオニクスから油圧システムに至るまで、ほぼすべてのシステムを独自に開発するよう促し、大きな成功を収めたようである。2030年までに、年間36機まで生産を増やす計画である。オーストリアの専門家は「MS-21が国際航空市場において、特に独立した購入政策に関心のある国々にとって有望な選択肢となる」と述べた。

2025.11.11

北極海航路経由のアジア向け石油輸送量が4.2%減少 2025年航行期

11月11日付Kommersantによると、2025年夏から秋の北極海航路(SMP)による石油出荷量は、期待された増加量を示さなかった。ロシアの石油会社は、SMPの東部セクターを経由する石油の輸送量を4.2%減らし、183万tとなった。同時に、運航回数は以前と同じ18回であった。2024年のSMP経由の石油輸送量は前年比30%増の191万tに達し、ロシアは今年もSMP経由の石油輸送量を増やすと予想された。しかし、このルートは今のところ、ロシアの石油輸出の重要なルートになっておらず、全輸送量の1%未満を占めるに過ぎない。石油貨物にとってSMPの東部セクターを経由する夏から秋の航行期は終了したとみなすことができる。最後のロットは10月28日にSMPを出た。Kommersant紙のデータによると、主な出荷はムルマンスク港とバルト海の港から中国に向けて行われ、また、今シーズンは初めてヤマル半島のノヴォポルトフスコエ鉱床からブルネイに向けて北極圏産石油のタンカー輸送が行われた。専門家は、来年もSMP経由の出荷量が大幅に増加することはないと考えている。

(4)その他

2025.11.06

ハイランド・ゴールド、アレアルに社名変更

11月6日付RBKによると、金採掘会社ハイランド・ゴールドはアレアルに社名を変更した。同社はプレスリリースにて同グループのCEOであり株主でもあるウラジスラフ・スヴィブロフ氏の発言を伝えており、この決定は「これまでの歩みと将来の計画を考察した結果」とのことだ。同社がプレスリリースにて述べたところによると、ここ数年、同グループは事業規模と活動分野を大幅に拡大しており、現在金、銀、亜鉛、鉛、銅だけでなく、国内産業の技術主権にとって必要な多くの希少金属の採掘プロジェクトも展開しているという。アレアルの事業範囲には、ハイランド・ゴールド・グループの全企業、ブリヤート共和国のオジョルノエ鉱床およびエルマコフスコエ鉱床の開発プロジェクト、その他の資産が含まれている。また、同社のグループ内には、サービス、地質調査、設計、エンジニアリング会社も含まれている。ハイランド・ゴールドとそのCEOであり共同所有者であるウラジスラフ・スヴィブロフ氏は2023年11月、英国の制裁対象となり、その1カ月後には米国の制裁措置の対象となった。アレアル社はロシアの鉱業・冶金会社で、シベリア、極東、北極圏の非鉄金属および貴金属鉱床の開発に従事している。同グループの企業およびサービス部門はロシアの11の地域に所在している。主な生産拠点は、ザバイカル、カムチャツカ、ハバロフスクの各地方、ブリヤート共和国、チュコト自治管区に集中している。同社の従業員数は16,000人以上にのぼる。

2025.11.09

Jamesonは撤退したがロシアで商標登録

11月9日付Life.ruによると、フランスのPernod Ricard傘下のIrish Distillersがロシアにおいて正式にアイリッシュウイスキーJamesonの商標権を取得した。同社はアルコール飲料のロシア向け輸出の停止を発表していたが、商標登録は2025年11月に連邦知的財産局（ロスパテント）により承認された。同年5月に同社が出願した2件の商標は、ブランド名とボトルのカラーデザインの権利に関するものであった。2件ともアルコール飲料、エッセンスおよびエキスの区分で登録された。これにより、権利者である同社はロシア国内におけるJamesonブランドの使用を管理し、並行輸入やこのブランドによる現地生産を阻止することが可能になる。

2025.11.10

ロシアの肥料業界 世界的な価格下落の中で生産量が増加

11月10日付Forbes.ruによると、世界的に肥料価格の下落が見込まれる中、ロシアの鉱物肥料メーカーは安定を維持している。世銀の推計によると、肥料価格指数は2025年に28%上昇して142.2に達したが、2026～2027年には127.8まで低下する。下落の原因は、中国の輸出制限解除、供給回復および欧州とアジアにおける増産である。たとえば、尿素の価格は1t当たり440ドルから375ドルに、リン酸二アンモニウムは710ドルから600ドルに、塩化カリウムは350ドルから320ドルに下落する可能性がある。しかし、ロシアの肥料業界は成長し続けている。2025年1～9月のロシアの肥料生産量は前年同期比4.4%増の4,890万t、輸出量は8%増の3,370万tであった。通年での輸出量は過去最高の4,500万tに達する見込みである。ロシア肥料生産者協会のデータによると、世界の肥料市場におけるロシアのシェアは18%、自給率は100%である。フォスアグロ、アクロン、ウラルカリの3社の売上高は23～30%、ウラルカリの利益は58%増加した。専門家は、価格下落は脅威ではないと指摘している。安価な資源、国内原料基盤、エネルギー価格規制により、ロシアの肥料メーカーには競争優位性が保証されている。世界の平均価格は依然として危機前の価格より30～50%高いため、良好な収益率が維持されている。

2025.11.11

ミシュスチン首相、ロシアには農産品輸出拡大のポテンシャルがあると発言

11月11日付Rossiyskaya Gazetaによると、ミシュスチン首相が戦略会議「農産セクターの発展と食料安全保障」において、ロシアの農業分野は現状の課題に適応することができたと述べた。同首相は11日にこの会議を開催し、「こうした課題は密接に関係しており、わが国の農業従事者はそれらをうまく解決している」と強調した。また、「わが国には農産品、すなわち食品と原料の輸出ポテンシャルを高めるための重要な基盤がある」と述べた。同首相によると、2025年のロシアの穀物生産量は1億3,500万tを上回った。同首相は、「豆類、菜種、果実の生産量は再び過去最高を記録した。乳製品生産量も増加した」と述べ、ロシアの農業の技術的リーダーシップ強化等の国家目標達成に向け、政府は今後も支援を継続すると強調した。

2025.11.12

裁判所がAstraZenecaの医薬品の類似品に関するロシア企業の特許権を回復

11月12日付RBKによると、知的財産権裁判所が、AstraZenecaの肺がん治療薬タグリッソの類似品オシメルチニブの結晶構造に関するユーラシア特許権を回復させた。この判決により、AstraZenecaの異議申し立てに従い2024年にロシア連邦知的財産局（ロスパテント）が無効とした特許権の停止が解除される。その結果、ロシア企業アクセルファルムは完全国内生産のオシメルチニブを製造ならびに販売する権利を保持する。DSM Groupのデータによると、2025年1～9月、政府はタグリッソ約2万箱（50億ルーブル）およびオシメルチニブ1,900箱（3億1,000万ルーブル）を調達した。AstraZenecaは今回の判決に対して失意を表明し、発明の特許性評価に対するロスパテントとユーラシア特許庁のアプローチの相違を指摘した。法律専門家は、制裁圧力および外国製がん治療薬の供給制限の下、今回の判決はユーラシア特許制度の位置付けを強化し、ロシア企業の開発が保護される可能性を高めるものであると指摘している。

2025.11.12

Tバンク、AlipayとWeChat Payのウォレットへの送金を開始

11月12日付Vedomostiによると、Tバンクは、中国の決済システムAlipayとWeChat Payのウォレットへの送金を開始した。中国のSIMカードを持つ同行の顧客が語ったところによると、現時点では、中国のSIMカードの所有者のみが利用可能である。同行のサポート担当者もこれを確認した。送金の最低額は300ルーブル、最高額は100万ルーブルである。同銀行の顧客によると、Tバンクは24時間以内の送金を約束しているという。サポート担当者は、将来このサービスがロシアの電話番号の所有者も利用できるようになる可能性を否定しなかった。専門家の見解では、Tバンクの新しいサービスは、中国のネット通販での個人および商業目的の購入に便利だが、送金金額の制限を考えると、個人のみが対象となる。Tバンクのサービスは、買い物目的で中国を訪れる(家具ツアーなど)ロシア人旅行客向けの取り組みでもあり、中国へのビザが廃止されることで、その数はさらに増えると専門家は推測している。

2025.11.12

ルネッサンス・キャピタル・ファイナンシャル・コンサルタントに対しシティバンクの100%買収を許可

11月12日付TASSによると、プーチン大統領は、ルネッサンス・キャピタル・ファイナンシャル・コンサルタントがCitigroup Netherlands B.V.保有のシティバンクの株式100%を取得することを許可した。法令公布サイトに掲載された11月12日付ロシア連邦大統領指令第423号から明らかになった。この決定は、「一部の外国および国際機関による非友好的な行動に関連する金融および燃料・エネルギー分野の特別経済措置の適用に関する」大統領令の執行の一環である。ロシアのシティバンクは、2022年にロシア大統領令により「非友好国」の外国人との特定の取引が禁止された金融機関のリストに含まれている。同行の株式取引の実施は大統領の承認を必要とする。
※2025年11月12日付ロシア大統領指令第423号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/laws/>

2025.11.13

KFC、ロシアにおけるブランド権を延長

11月13日付RIA Novostiによると、ロシアから撤退したファーストフード・チェーンのKFCは、ロシアにおける商標権を延長できたことが、ロシア知的財産庁の電子データベースから明らかになった。関連資料によると、KFCのロゴはロシアでの潜在的な事業のために2036年10月まで有効である。この決定は11月11日(火)に行われた。

2025.11.13

数百のブランドがロシアにおける商標権を失う恐れ

11月13日付Kommersantによると、ブルームバーグ通信が裁判資料を引用して伝えたところによると、数百の外国企業がロシアで登録した商標権を失う恐れに直面している。報道によると、2024年初頭から、Amazon、Giorgio Armani、Calvin Kleinなど300以上の外国ブランドでこの問題が発生している。ロシアの法律によると、商標の独占的権利は10年間有効であるが、権利者が3年連続でその権利を行使しない場合、その保護は早期に終了する可能性がある。2022年に特別軍事作戦が開始された後、多くの外国企業がロシアでの事業を停止している、とブルームバーグは指摘する。同社によると、一部の企業はすでにロシアにおける自社商標の一部に対する権利を喪失した。例として、香港の電子機器メーカーMultigoods Production Ltd.が20件の訴訟を起こし、Amazon、Nokia、Victoria's Secretに対する一部の申し立てが認められたことが挙げられている。現在、眼鏡店チェーンのアイクラフトが、Ray-Banのブランド権所有者Luxottica Groupに対して起こした訴訟が審理中である。ブルームバーグは、昨年、外国企業から15,000件以上の商標登録延長申請があったと、ロシア知的財産庁のデータを引用して報じている。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

2025.11.06

ジャバロフ上院議員、EUのマルチビザ発給停止に対し「報復措置を講ずる可能性」

11月6日付Lenta.ruによると、連邦院（上院）国際問題委員会第一副委員長ウラジーミル・ジャバロフ氏はLenta.ruとのインタビューにて、EUがロシア人へのシェンゲン・マルチビザの発給を停止した場合、ロシアは報復措置を講じる可能性がある、と述べた。同議員は「EUの狂気は明らかだ。ウルズラ・フォン・デア・ライエン氏が欧州委員会委員長を務める限り、良いことは何も起こらない。われわれは報復措置を取るだろう」と述べた。これに先立ち、Politico紙は、匿名の欧州当局者からの情報として、EUが「ほとんどの場合に」ロシア人へのシェンゲン・マルチビザの発給を停止する意向である、と報じた。

2025.11.10

金融監督局が外国銀行経由取引の規制を強化

11月10日付Parlamentskaya Gazetaによると、連邦金融監督局が、送金先として規制の対象とされる国に関する情報を外国銀行のロシア支店に提供する手順を変更した。今後、対象国リスト更新の情報は更新から5日以内に同局ウェブサイトのユーザーアカウントに掲載される他、電子メールでも送信される。上記の手順変更について定めた2025年6月17日付同局命令第123号は公式法令ポータルに掲載されている。同局は、これは従来の命令に代わるもので、新たな規制措置が追加されることはなく、従来の手順が外国銀行の支店にも適用されるのみであると強調した。リストは公開から40日以上経過してから発効する。ロシア中銀のデータによると、同行と連邦金融監督局の協力により、国外向け送金額は2014年の8,160億ルーブルから2024年には256億ルーブルに、現金化は6,810億ルーブルから442億ルーブルに減少した。ロシア議会国家院（下院）金融市場委員会のアナトリー・アクサコフ委員長は、「犯罪者がテロ活動を含む不審な取引の新たな資金調達手段を模索している」ため、規制強化が必要であると指摘した。中銀と連邦金融監督局は非居住者の通貨取引の規制強化を支持していた。また、中銀は外貨建て取引や手形、貴金属、デジタル資産を用いた決済のコード化システムを開発している。これにより、居住者に新たな制限を課すことなく資金の動きを追跡できるようになる。

2025.11.11

ロシアは、自国と国連安保理の関与なしに設立された司法機関の判決を執行しない

11月11日付Kommersantによると、法案作成活動に関する政府委員会は11月10日の会議で、ロシア連邦の領土において、ロシアの国際条約または国連安全保障理事会の決議に基づかない外国裁判所および国際裁判所の判決の執行を禁止するという、政府のイニシアチブを承認した。法案の起草者らは、これに関する規定を現行の「ロシア連邦の司法制度に関する」連邦憲法に追加するよう提案している。現行の規定文言では、外国の裁判所、国際裁判所、仲裁裁判所の判決のロシア国内における強制力はロシア連邦の国際条約によって定められている、とされている。ロシア法律家協会のウラジーミル・グルズジェフ理事長は、「改正案が可決された場合、ロシアはしかるべき国際条約あるいは国連安全保障理事会の決定がない場合には、外国の裁判所や国際裁判所の判決を執行「しない」権利を持つことになる」と説明した。また、「この改正は、例えば、国際刑事裁判所の判決などに適用されるだろう。周知の通り、ロシアはICCの活動の根拠であるローマ規程に加盟する意向を撤回した」と指摘した。専門家らの見解では、この新たな禁止措置は、例えば、国際刑事裁判所（ICC）の判決や、将来的に設けられるかもしれない「ウクライナに関する国家間法廷」にも及ぶという。

2025.11.12

日本国民30人がロシア入国禁止に

11月12日付TASSによると、ロシア外務省は、ウクライナ侵攻を巡る日本の継続的な対ロ制裁への対抗措置として、日本外務省の北村俊博外務報道官を含む日本国民30人を無期限で入国禁止にすると発表した。入国禁止

の対象となったのは、ジャーナリスト、大学教授、外務官僚等である。ロシアのウクライナ侵攻後、日本政府はロシアに対して多数の制裁を発動した。ニコライ・ノズドレフ・駐日ロシア大使によると、日本政府は「反ロキャンペーンへの参加」によるメリットが代償を上回ると判断し、事実上、主な隣国であるロシアとの関係断絶に踏み切った。

2025.11.12

ロシア国連大使、トランプ氏はウクライナの一部の情報を知らなかった可能性があると発言

11月12日付RIA Novostiによると、ロシアのヴァシリー・ネベンジャ国連大使がインタビューで、ウクライナ情勢を巡り米国のトランプ大統領が知らなかった事があると述べた。同大使は、「プーチン大統領と何時間にもわたり会談したスティーブ・ウィットコフ氏（米大統領特使）は、おそらくこれまで知らなかった多くの新たな興味深い情報を同大統領から聞いた。トランプ大統領もおそらくアンカレッジでこのような情報を知った。たとえば、プーチン大統領は、ウクライナでは正統派のウクライナ正教会が迫害され禁止されていることをトランプ氏に話したが、同氏がこれを俄かには信じられなかったことは紛れもない事実である。その他にもトランプ氏が知らなかった情報があり、同氏はこれを信じるべきであった」と語った。

(2)その他制裁関連

2025.11.07

米財務省「紛争が続く限りGunvorにライセンスを発行しない」 同社は反発

11月7日付Interfaxによると、米財務省は、ウクライナでの紛争が続く限り、Gunvor社に事業を行うためのライセンスを発行しないと発表した。同省はソーシャルネットワーク「X」（旧Twitter）にて「大統領は、戦闘は直ちに終結すべきだと明確に表明した。（紛争が）続く限り、Gunvorは事業活動と利益獲得のためのライセンスを取得することは決してない」との声明を発表した。10月15日、米財務省はルクオイルを制裁リストに追加し、11月21日までの事業停止のためのライセンスを発行し、ルクオイルは国外資産を売却する意向を発表した。その後、ルクオイルが国際的な原料トレーダーGunvorからの国外資産の買収提案を受け入れたことが明らかになった。これはLUKOIL International GmbHの100%買収に関するものであり、取引の主要条件は双方で合意済みである。同社は他の買い手候補と交渉を行わないことを約束した。Gunvorは、米財務省の同社に関する声明を「根本的に誤っており、虚偽だ」「この明らかな誤解の訂正が確認されるのを待ちたい。それまでの間、Gunvorはルクオイルの国際資産の買収提案を取り下げる」と、「X」上で述べた。

2025.11.10

欧州委員会委員長、ルクオイルのEU内資産の売却に支障はないと発言

11月11日付Kommersantによると、欧州委員会（EC）のアリアナ・ポデスタ委員長は、EUの対ロシア制裁は、ロシアの石油会社ルクオイルがEU域内に所有する国外資産の売却を妨げないと述べた。同委員長は、ルーマニアあるいはEUのその他の国にあるルクオイルの資産の売却の可能性についての記者団に質問に対し、「ルクオイル自体はEUの制裁対象になっていない」と説明した。これは、ルクオイルの資産は凍結の対象とはならず、売却が可能であることを意味する。ただし、同委員長は、資産売却取引はEUの「現行の制裁」に準拠しなければならないと指摘した。これは、EUとロシアの間のユーロ建ての直接取引の制限を指している。

2025.11.12

カナダ、ロシア交流庁のチャイカ副長官に対する制裁を発動

11月12日付TASSによると、カナダ外務省は、ロシア交流庁のイーゴリ・チャイカ副長官、有限責任会社アルクティックLNG2のオレグ・カルプシンCEO、その他のロシア市民を制裁リストに追加したと発表した。13人の個人と11の法人が対象となる。ウクライナ紛争に関連して導入されるもので、カナダ当局はこれらの措置の導入により、エネルギー輸出によるロシアの収入を削減し、その防衛能力を弱体化させることを期待している。カナダ側の見解では、制裁対象となった人物の一部は、ロシアにおける無人航空機の製造やサイバーセキュリティ分野に関係がある。リストには、米国および英国当局が以前、ロシアの諜報機関と関係があると主張していたロシア人が含まれて

いる。カナダ側は、彼らの肩書について明らかにしていない。

2025.11.12

カナダ、制裁対象を拡大 GRUの下部組織、キルギス銀行、ガスプロム工場などを追加

11月12日付TASSによると、カナダ外務省は、ロシア軍参謀本部情報総局の第161特殊任務専門家訓練センター、第85特殊任務センター、GRU特殊技術センターを対ロシア制裁リストに追加したと発表した。その他、ロシアの液化天然ガス製造工場および海上LNGターミナル「ガスプロムLNGポルトヴァヤ」、ノバテク社のアルクティックLNG2プロジェクト、キルギスの中央アジア・カピタル・バンク、国際決済プラットフォームA7（PSBが設立）も追加された。法人リストには、無人航空システム・技術センター（CBST）、ロシア企業Zservers、プロバイダーのXhost Internet Solutionsが追加された。

2025.11.12

英国、ロシア産LNGを運ぶガスタンカーの保険を禁止

11月12日付Oil&capitalによると、英国政府は、ロシア産LNGを第三国へ輸送するガスタンカーへ自国の保険会社が保険提供することを禁止する意向である、とIndependent紙が報じた。ロイター通信によると、英国政府は、LNG輸出のためのサービスを提供する企業とロシアとのアクセスを遮断することで、現行の制裁を拡大する意向を表明した。英国外務省は、この禁止措置は2026年に段階的に導入され、EU諸国と調整される予定である、と説明した。

2025.11.12

木原官房長官、対ロシア制裁導入の可能性についてコメント

11月12日付RBKによると、木原内閣官房長官は記者会見にて、「日本は、平和達成のための措置の有効性と自国の国益に基づいて、ウクライナ問題に関する決定を行う」「G7諸国をはじめ国際社会との緊密な連携を継続する」とコメントした。英国がロシア産LNG輸送に対する保険を禁止する可能性に関する質問に対して、同長官は、そのような報道を認識していることを認めたが、具体的なコメントは差し控えた。同長官は、日本の三井物産と三菱商事がサハリン2石油ガスプロジェクトの株式を保有しており、同プロジェクトが日本の液化天然ガスの年間輸入量のうち、約9%のシェアを占めていることを指摘した。

2025.11.13

米国、ハンガリーのパクシュ2原子力発電所建設を制裁から除外

11月13日付TASSによると、ルビオ米国务長官はハンガリーのパクシュ2原子力発電所建設プロジェクトを完成するまで制裁対象から除外したと声明した。「この原子力発電所はすでに建設中であり、ハンガリーはそれを完成させる必要がある。設計と建設にロシア企業が参加しているが、われわれは原発の完成を望んでいる。なぜならハンガリーにエネルギー面で自立してもらいたいからだ」とルビオ長官は述べた。

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ <https://www.jp-ru.org/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/

（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）

※「ロシア制裁関連法規データベース」→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/

（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→ <https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）

◇◆◇

発行所 一般社団法人 ROTOBO <https://www.rotobo.or.jp>
〒104-0033 東京都中央区新川2-1-7 セルコンスクエア Tel(03)3551-6215
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218

* * * * *